

第3回福井県高等学校教育問題協議会

協 議 資 料

<目 次>

- 1 第2回会議における意見・提案要旨 P 1
- 2 各職業系学科の現状と課題・論点 P 7
- 3 過去の高問協において示された職業系学科の在り方 ... P10
- 4 高校改革に関する計画の策定状況と
職業系学科の方向性（石川県・富山県） P11

1 第2回会議における意見・提案要旨

(1) 論 点

論点1	就職希望者と進学希望者が混在する現状にどのように対応すべきか。
論点2	就職を希望する生徒に対して、どのような教育が必要か。
論点3	進学を希望する生徒に対して、どのような教育が必要か。
論点4	新しい学科の導入が必要か。

(2) 委員からの意見・提案

① 職業系学科の現状と課題

<高校への進学について>

- 農業、商業、工業高校等へ行くことの選択は、中学生には困難。私は将来エンジニアになりたい、農業をやるのだという決め方そのものが中学生の実態にそぐわない。
- 普通科系学科に行っている生徒は進学または就職を考えるのに1年間の猶予がある。しかし、職業系の生徒は、中学3年になって自分の進路を決めなくてはならない。どの高校に行くかは、それぞれの成績に関わっており、自分が本当に希望した学科に入れたかどうかは疑問。
- 子どもたちには、いつかは節々で進路を決断せざる得ない時期はある。
- 成績のよい子どもは自分の思った学校へ行く。問題は、行けない子どもがどう選択するか。何も考えないで行った子どもたち、指導を受けなかった子どもが中退として出てくる。
- 子どもが高校を選ぶ場合には、必ずしも本人が納得した条件で選んでいるわけではなく、周囲の状況の条件によって決定されている場合が多いのではないか。

<高校での学習等について>

- 生徒が就きたい職業への意識が芽生えてきたときに、高校を卒業しても行きたいところへいけず、進学しなくてはいけないという気持ちが起こってくる。特に商業系の学科においては、そのような部分がある。
- 生徒によっては、中学レベルの学力が身についておらず、高校でレベルを上げなくてはいけない状況がある。
- 大学の場合でも、すぐには専門のことを教えられず、(高校における学習の)補講が必要な状況である。まして、就職と進学が混在しており、数少ない人数の中で混在している場合には、先生の悩みは大変だろう。
- 高校生のニーズが非常に多様化している。多様化の原因は、社会的な複雑さにも起因するし、それから目的の不確かさということにも起因している。
- 自分の成績と行きたい学校とのギャップ、高校と中学校とのギャップ、社会のニーズと高校の学習とのギャップなど、様々なギャップがある。それらのギャップを埋める努力をしないとイケない。

<卒業後の進路について>

- 就職をしたいけれども学校で学んだこととぴったりに合わず、他で磨き直して就職活動をするために専修学校等へ行くという流れもある。
- 大学進学した人の方が、豊かな生活を送れるということであれば、みんなそっちの方に行く。進学率は、時代背景の中で下がることはないのも、もっと上がっていくだろう。
- 高卒の就職先は狭まっていることを考えながら、高等学校の専門学科の教育を考えていかななくてはならない。
- 経験上申し上げると、高卒で採用する場合と、同じような学科の大学を卒業した方を採用する場合とでは、大卒の方が伸びしろがある。会社に入ってから成長の度合いの伸びしろが大きく、ゆくゆくは会社の中核として、即戦力として考えるという場合が多いと思う。

<学校の小規模化について>

- 生徒数の減少が進む中、地域によっては、毎年定員を下回る学科を持つ学校があり、今後小規模化がさらに進むと、学科自体の経営・運営が成り立たなくなる危険性も出てくるものと思われる。
- 教育というのは、原点に返ると「集団」である。今大きな問題は、生徒の人数が少なくなっていく、学級が小さくなっていく中で、子どもたちの志望をどう実現していくかが課題。

＜意見のまとめ：職業系学科の現状と課題＞

- 中学3年時において、生徒が自分の将来設計を踏まえて進路の選択をすることは困難。現実には、自分の成績をはじめ周囲の状況に応じて進路を決定している。
- 生徒によっては、中学レベルの学力が身についておらず、高校において補完する必要がある。
- 社会のニーズと高校の学習との間、中学校と高校の間などに、様々なギャップが存在。
- 進学率が上昇する一方、高卒の就職先が狭まっている。
- 生徒数が減少しており、学校の小規模化が進めば、学科自体の運営が成り立たなくなる恐れがある。
- 教育の原点は「集団」。生徒数の減少が進む中で、子どもたちの志望をどう実現するかが課題。

② 職業系学科の方向性

＜教育体制について＞

- 職業系の生徒にも、1年間じっくりと猶予を与え、その間、職業観の育成や学力向上をし、2年目から専門的な学習や進学に向けての体制をとってあげた方がいいのではないか。
- 入学に当たって、もう少し自分の人生設計を幅広く選択できるような方法を取ってあげないといけない。
- いわゆる職業人を育てるということよりも、例えば農業高校なら農業高校を窓口にして、自分はその職業には就かないかもしれないけれども、職業系高校に入ったおかげで、その職業を窓口にして社会のいろんな職業そのものを勉強できるというようなことが大切ではないか。
- 個々の人間がどういう流れの中で、どういう人生を歩んでいくか、また、我々は最終的には仕事につかなければならず、このことを基本的にはとらえておかねばならないのではないかなと思う。
- 職業学科を選んだ生徒には、仕事に惚れるようなきっかけを与えるよう、「感動を与える教育」が必要。
- 世界に誇れるようなすばらしいものを作るなど、そういうことができるような雰囲気、場面を作っていくことが大事。そういう意味で、職業系高校がどのような力を出せるかを是非考えてもらいたい。
- 職業系の学校の生徒が、より具体的な選択ができるよう、まずカリキュラムの見直しをしないといけない。
- 基礎学力など、当たり前につけなければいけない力についての学習は、どの高校であろうとやるということが重要。

- インターンシップを通して、生徒が福井県の企業のすばらしいところを見ることができ、福井にとどまろうということを思いつかせるひとつのきっかけにもなるので、インターンシップは、企業のため、県のためでもあるということを意識すべき。

<学科について>

- 本県にとって、水産は、やはり重要である。また農業立県でもあり、農業も当然大事である。だから、それを廃止するというのではなく、それをどのようにしたら、数は減っても守っていけるのかということを考える必要がある。
- 自分がその学校に行って、どういう能力をつけて、どういう方向へ就職するかというようなことが明確になるような学校であるべき。
- 例えば、農業と商業などは、複合することによって社会が求めることにマッチする、というようなことがあると思う。そういう方向を地域、あるいは生徒のニーズによって模索してことがこれからの課題ではないか。
- 就職を希望する生徒、工業系にせよ、いわゆるサービス系にせよ、IT系の技術が一番大事だろう。
- 農業にバイオや工業技術が必要になるなど、まさに混在化した時代なので、垣根を越えたような発想が必要であると思う。
- 職業系学科は、もう少し幅のあるものでいいのでは。今の時代ニーズに合わせたものをもう少し考えてほしい。
- 日本の国家戦略の中で、ある程度伸ばしていかないといけないような分野の教育をもっとやって欲しい。
- 総合学科には、「モラトリアムの先延ばし」という現象がどうしても起こりがちになる。総合学科の方向を考えるならば、必ず、モラトリアムの先延ばしにならないような手だてを打つ必要がある。
- 総合学科が、就職希望者と進学希望者の2つが同時に混在している状況を根本的に解決する力になるかといわれると、多分今のままではなかなか難しく、まだ工夫が必要になるのではないかと思う。

<学校規模の確保について>

- 教育効果を高めるためには一定の学校規模を確保する必要があると考えられ、あまりに生徒数が減少しすぎると、生徒の学習の選択の幅が狭まるなどの弊害が予想されるとともに、教員が十分確保されず、生徒指導、課外活動等に支障を来す恐れがある。
- 小規模化が進むと、学校の活力が全体的に低下し、部活動等学校行事に影響を来すと考えられる。
- あまりにも規模を小さくなった高校をそのまま放置しておくことは、生徒にとっても決して幸せな状況ではない。その中でも選択性・交流性が増していくような工夫が福井県全体として必要なことではないか。

- これまでは、学生数が増え、高校の規模が大きくなったために高校を分割してきた。今度は逆に少子化で規模が縮小しており、新しい発想をもって、在り方を考えるべき。
- 中学の例をとると、例えば A 校と B 校を統合することにより、これまで人数が少ないからできなかった部活動ができるようになるなど、ある程度の大きさになると生徒の希望をかなえることが可能になる。
- 学校の生徒を一緒にするというと、保護者は、うまくやっていけるか大変不安に思われるという話もあるが、新しい希望を持って、子どもたち自身の人生が開かれるという面がある。

＜意見のまとめ：職業系学科の方向性＞

- ・ 1 年目は職業観の育成・基礎学力向上を行い、2 年目から専門的な学習や進学に向けての体制をとった方がよいのでは。
- ・ 各々の仕事に惚れることができるような、「感動のある教育」を。
- ・ 生徒がより具体的な選択ができるよう、カリキュラムの見直しが必要。
- ・ 総合学科を検討する場合は、「モラトリアムの先延ばし」にならないよう配慮が必要。
- ・ 学校の小規模化が進めば、生徒の学習や学校の活動に支障をきたす。教育効果を高めるためには、一定の学校規模が必要。

③ 具体的方策

＜総合技術高校等について＞

- 各県の状況を見ると、総合技術高校などの形態の高校があり、そういう形で吸収して
いってはどうか。
- 地域のニーズと生徒のニーズによって、専門学科を強く堅持した学校と、新しい技術
も入れた総合技術高校というような形のものの 2 種類を頭に入れて、改善を図ってい
くといいのではないか。
- 専門学科は、資格を取得しやすい。もう一方の総合技術高校は資格を取得しにくい。その辺のニーズを見ながら考えていく必要がある。
- 技術なり産業なりの目的が明確化した総合学科的な高校を考えることが非常に重要。
- 総合技術高校等を考える場合は、まず学校のイメージを新しくし、生徒に学校で目的をしっかりと作るのだという気持ちを持たせることが大事。カリキュラムとしては、1 年時はいろんな科目を学び、2 年時から、特色のある目的意識が明確なコースへ進んでいくといった、新しいイメージの総合学科なり総合産業高校、総合工業高校等を考えていく必要がある。

- 就職先等の確保およびインターンシップ等で生徒に職業意識等をしっかりと持ってもらうためには、関連業界の後押しや連携が非常に大事で、それができるかどうかが鍵となる。

<進学希望等への対応>

- ひとつの提案として、大学では大概、入学するとどの学部も、専門的なことよりも専門に入る前の基礎学力的なところをもう一度確かめ直して2回生、3回生という形で学部学科の専門性を磨いていく。高校でもそのシステムを使ってみたらどうか。
- 1年間は皆同じ基礎学力の向上をめざして勉強し、その間に、進学をするのか、就職するのだったらどういう業種に向かっていくのか、といういくつかの学科を用意して、生徒に選ばせる。例えば、選んだ学科で1年生の時に就職したいということを決めても、2年生のときにやっぱり大学へ行きたいということであれば、2年生からの途中からでも普通科の進学コースに編入できるようなシステムを作る。学校の数を減らして、学科を増やすというようなスタイルは考えられないものか。
- 現在、少子化が非常に極端に進んでおり、学校や学科を統合して、中で自由に行き来をする方向を作れば、生徒にとってより選択性が増すのではないか。
- 1年間はプレ教育のようなものをして、その後、どのコースでも進める。進学を希望する場合は、どのような形態にするか別として、普通科に編入できるような形式をとるといった、高校連携のようなものを検討したらどうか。
- 例えば、他の学校の普通科へ変われるようなシステム、あるいはそれと再統合するようなやり方もある。
- 職業系学科においては、大学の4年間とあわせた7年間での教育ということを強く意識してやっていく必要がある。7年間の専門教育、高大連携等を含めて考えていく必要がある。

<意見のまとめ:具体的方策>

- 総合技術高校、総合産業高校の導入を検討したらどうか。
- 総合技術高校等の検討に当たっては、地域や生徒のニーズに配慮するとともに、目的の明確化、関連業界との連携等を図る必要がある。
- 大学のように、1年次は職業観の育成や基礎学力の定着を行い、2年次から専門的な学習を行うようなスタイルはどうか。
- 他の高校・学科への編入等、高校連携を進めてはどうか。
- 大学もあわせた7年間での専門教育を考える必要がある。

2 各職業系学科の現状と課題・論点

1 商業系学科（参考資料2 P10～11、P15参照）

（1）現状と課題

- ・ 他県と比較すると、高校の生徒数に占める割合が高い。
(福井県 12.3%、石川県 7.3%、富山県 10.0%、全国 8.2%)
- ・ 本県産業の将来を担う人材育成の観点から、起業家精神の育成を図る必要がある。
- ・ 企業の社会的責任が従来にも増して問われる中、法令遵守をはじめとしたマネジメント能力の育成を図る必要がある。
- ・ 進学率は、職業系学科の中で最も高い。(進学率は10年間で1.4倍に上昇)

（2）論点

- ・ 起業家精神やマネジメント能力を育成するためには、どのような教育が必要か。
- ・ 進学希望者の増加に伴い、教育体制をどう充実すべきか。

2 工業系学科（参考資料2 P8～9、P15参照）

（1）現状と課題

- ・ 進学・就職の割合は約4：6、就職者のうち70%以上が建設・製造業に従事。
(建設業15%、製造業55%)
- ・ 学科名の種類が多く、教育内容が似ているが学科名が違う。

（2）論点

- ・ 工業系学科で何を教えるべきか、どのような人材を育てるのか。
- ・ 学科を大きく区分すると機械、電気、化学、建築、土木（建設）、情報、デザイン（繊維）に分けられるが、今後どのような学科が求められるか。

3 農業系学科（参考資料2 P6～7、P15参照）

（1）現状と課題

- ・ 他県と比較すると、高校の生徒数に占める割合が高い。
(福井県 5.0%、石川県 2.1%、富山県 2.5%、全国 3.9%)
- ・ 平成20年度の中学卒業予定者の第1志望倍率は、平均1.16倍となっており、募集定員を満たしている。
- ・ 入学してくる生徒が多様化し、非農家の生徒が大多数を占めている。
- ・ 卒業後すぐに農業後継者となるものは非常に少なく、農業に関連した就職先も少ないため、非関連産業へ就職する者の割合が高い。

（2）論点

- ・ 生徒数が減少する中、本県の農業を支えるスペシャリストの育成を図るため、学科の配置、教育内容はどうか。
- ・ 本県農業を支えているのは兼業農家であることを踏まえ、農業系学科にはどのような在り方が求められるか。

4 水産系学科（参考資料2 P12、P15参照）

（1）現状と課題

- ・ 他県と比較すると、高校の生徒数に占める割合が高い。
(福井県 1.5%、石川県 0.2%、富山県 1.3%、全国 0.4%)
- ・ 平成20年度の中学卒業予定者の第1志望倍率は、平均0.9倍となっており、募集定員を下回っている。
- ・ 卒業後すぐに漁業後継者となるものは非常に少なく、水産に関連した就職先も少ないため、非関連産業へ就職する者の割合が高い。

（2）論点

- ・ 生徒数が減少する中、本県の水産業を支えるスペシャリストの育成を図るため、学科の配置、教育内容はどうか。

5 家庭系学科（参考資料2 P13、15参照）

（1）現状と課題

- ・ 毎年、志望倍率が1.0前後あり、女子の志望が高い。
- ・ 現在、学科の配置は坂井・奥越・嶺南地区のみとなっている。
- ・ 学習内容は衣食住・保育等の生活に直接結びつくものであり、卒業生は、保育士・調理師等の資格取得のために専修学校等へ進学する傾向が高い。

（2）論点

- ・ 食育先進県、繊維王国といった本県の独自性を踏まえ、学科の配置、教育内容はどうか。

6 厚生系学科（参考資料2 P14～15参照）

（1）現状と課題

- ・ 県内の介護施設等における介護人材は慢性的に不足。人材の供給と定着の推進が急務であり、高校の厚生系学科への期待も大きい。
- ・ 現在、学科は奥越に1学科のみ設置。
- ・ 昨年11月に社会福祉士法・介護福祉士法の一部が改正され、高校において国家試験受験資格を得るためには、授業時間を大幅に増加する必要がある。

(1,190時間⇒1,800時間)

（2）論点

- ・ 本県の福祉人材の育成のため、学科の配置、教育内容はどうか。

7 その他（新しい学科の導入等）（参考資料 1 P 2 2 ～ 2 5、
参考資料 2 P 1 0 ～ 1 1、P 1 5 参照）

（1）現状と課題

- ・ 全国において、従来の枠にとらわれない学科、各地区の特色を生かした学科など、新しい学科の設置例がみられる。
- ・ 新しい学科の設置に当たっては、主として次の観点から検討が必要。
 - ① 地域の特性を生かすこと
 - ② 社会のニーズに対応すること
 - ③ 生徒の進路希望に対応するとともに、社会人として必要な知識・技能等が習得できること。

（2）論 点

- ・ 本県の高校において設置が望ましい学科とは、どのようなものか。

3 過去の高問協で示された職業系学科の在り方

諮問内容	21世紀を展望した本県の望ましい高等学校教育の在り方について	
答申時期	平成10年3月5日	
職業系学科の方向性	基本的な考え方	<基本的方向性> ・ 進路についての目的意識が明確でなく、高校において自己の適性を見出しているとする生徒⇒総合学科における教育が適切 ・ 職業に対する明確な目的意識を持ち、専門分野を深く学ぼうとする生徒⇒職業系専門学科：将来のスペシャリスト育成を目指す教育 <学科の設置の在り方> ・ 幅広い領域を統合し、基礎的内容を重視した学科の設置 ・ 魅力ある多様な類型・コースの設置 ・ 複数の学科に関する科目を学習できる総合選択制の導入 <教育内容・指導方法の充実> ・ 基礎的・基本的な教育の重視および実践的・体験的学習の一層の充実 ・ 職業資格取得の推進 ・ 他の高等学校や専修学校との連携、技能審査の成果の単位認定制度等の活用 ・ 大学・短大等での学習を希望するものに対する教育 ・ 高度で専門的な知識・技能の習得や職業資格の取得を可能にする専攻科の設置 ・ 職業人の学習ニーズへの対応および地域の人々への多様な学習機会の提供 <教育環境の整備・充実> ・ 先端技術教育施設の設置 ・ 教員の研修・研究機会の提供と特別非常勤講師制度の活用
		農業科 ・ 本県の新しい農業の振興・発展を目指して農業の専門高校が県下に1校は必要。 ・ 地域によっては、他の専門学科と併置した学科、あるいは、総合学科の一系列として検討。 工業科、商業科 ・ 単独の専門高校が望ましいが、地域によっては他の専門学科等との併置を検討。 水産科 ・ 単独の専門高校としては成り立ちにくい状況にあるので、県立大学との連携を深めながら、他の専門学科と併置した専門学科として充実することが望ましい。 家庭科 ・ 総合学科の一系列にする方向で検討。 ・ ファッションや食品など、専門性を持った分野で必要なものについては、専門学科として設置することが望ましい。 衛生看護科 ・ 新たに専攻科を設けるなど、5年間の一貫教育で衛生看護科の独立校とすることについても検討。 福祉科 ・ 福祉科の設置に当たっては、嶺北地区では現状を考慮して検討する必要があるが、嶺南地区には福祉系の学科を設置することが望ましい。

4 高校改革に関する計画の策定状況と職業系学科の方向性（石川県・富山県）

（１）石川県

計画名		県立高等学校の活性化推進計画
策定時期		平成１９年１０月
職業系学科の方向性	基本的な考え方	▪ これまでの学科の枠を越えた新たな学科の設置等を検討。 ▪ 高等教育機関や地域産業界等との連携、高次資格の取得など、専門教育の深化・充実策を検討。 ▪ 生徒減少が著しい地域にあっては、総合学科や新たな学科において、職業系専門教育を学習できる場の確保を検討。
	各学科の方向性	農業に関する教育 ▪ 魅力ある学科改編、新たな学科における農業に関する選択コースの設置、これまでの総合学科における農業系列の在り方について検討する。 ▪ 農場や寮などの教育施設を活用した、地域等との連携を進める。 ▪ 高等教育機関や関係機関との連携の在り方を検討する。 工業に関する教育 ▪ 技術革新や技術の複合化等に対応した学科改編や、学科内選択コース制の在り方、総合学科における工業系列の在り方について検討する。 ▪ 地域産業界と連携し、長期就業体験の導入を検討する。 商業に関する教育 ▪ 技術革新や社会のニーズ等に対応した学科改編や、新たな学科における商業に関する選択コースの設置、学科内選択コースの在り方、総合学科における商業系列の在り方について検討する。 ▪ 地域産業界と連携し、長期就業体験の導入を検討する。 水産に関する教育 ▪ 新たな学科における水産に関する選択コースの設置を検討する。 ▪ 地域産業界と連携した長期就業体験をはじめ、資源管理型漁業、食品加工、海洋関連の幅広い産業等にも対応した学習内容を検討する。 看護に関する教育 ▪ 看護師国家試験資格取得をねらいとする５年一貫の学科を維持する。 ▪ 地域や医療施設との連携を深め、実践力を養うことができる教育環境の充実を検討する。 福祉に関する教育 ▪ 福祉関連業務従事者の育成や介護福祉士国家試験資格取得をねらいとする学科を維持するとともに、新たな学科における福祉に関する選択コースの設置、総合学科における福祉系列の在り方について検討する。 ▪ 地域や社会福祉施設、産業界等との連携を深め、実践力を養うことができる教育環境の充実を検討する。 その他の専門教育 ▪ 自然科学系や体育系の学科を維持・充実する。 ▪ 地域の産業と連携し、就業体験等を通して、実践的・総合的な職業教育を展開する新たな学科の設置を検討する。 ▪ 演劇教育を通じた人間教育など、全国的に見て特色ある教育活動の展開が期待できる新たな学科の設置を検討する。この場合、全国からの募集の可能性についても検討する。

(2) 富山県

計画名		県立学校教育振興計画 基本計画
策定期		平成19年12月
職業系学科の方向性	基本的な考え方	- 職業系専門学科の各学科における関連就職率や、進学も含めた関連進路率等の実態や、ものづくりなどを通じた人間教育への貢献等を踏まえ、それぞれの学科の配置について見直しを検討。 - 全生徒を対象としたインターンシップの実施や各分野の第一線で活躍する社会人の講師としての積極的活用、大学との連携による先端技術体験の実施など専門教育の一層の充実。 - 産業界の技術革新やニーズ等に対応した学習ができるよう専門教育の内容等について配慮し、設備等の拡充を図るとともに、より実践的で柔軟な教育を推進。 - 小学科の細分化への対応については、特定の当該小学科の領域だけでなく、複数領域にまたがる基本的な内容も学習できるよう、学校の実態に応じて、小学科の統合や学科区分を超えた選択科目を設定。 - 今後とも大学、短大等の高等教育機関での学習を希望する生徒が多いことが見込まれることから、進路希望の実現に必要な柔軟な教育課程を編成。
	各学科の方向性	<主な学科の定員割合と学校・学科の配置（全日制）> 農業科 - 定員割合：本県における農業の就業人口の割合が少ないことや農業科卒業後の関連進路率が低いこと、中学生の農業科への入学希望者数が募集定員を下回っていることなどを踏まえつつも、農作物の栽培など実践的な学習を通じた人間教育に貢献していることや、本県において、農業が果たしている役割が大きいことなどにも配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 - 単独校については、当面、農業教育の中核的機能を保持し、各地区において農業が学習できる場を配置することが望ましい。 水産科 - 定員割合：本県における水産業の就業人口の割合が極めて少ないことや水産科卒業後の関連進路率が低いこと、中学生の水産科への入学希望者数が募集定員を下回っていることなどを十分踏まえ、本県における水産業の役割などにも配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 - 単独校の配置を見直し、水産の専門的な学習ができる場については、地域のニーズや配置バランスを考慮して、県東部と県西部に配置することが望ましい。 工業科 - 定員割合：卒業生の関連進路率は高く、製造業を中心とした地域産業の担い手を育成することは重要であることから、現在の割合を維持することが望ましい。 - 県東部と県西部に各1校、工業科全体のモデルとなる総合的な工業科高校配置し、ものづくりの中核校を含め、県内各4地区に各1校、工業科単独校を配置することが望ましい。 商業科 - 定員割合：中学生の商業科への入学希望者数が募集定員を下回っていることや、大学・短大等高等教育機関での学習を希望する生徒の割合が高くなっている実態を踏まえつつも、ビジネスに関する実践的な学習を通じた人間教育に貢献していることに配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 - 県東部と県西部に商業科単独校を各1校配置することが望ましい。 家庭科 - 定員割合：就業構造の変化や関連進路率の低さ等を踏まえるとともに、服飾・食物など実践的な学習を通じた人間教育に貢献していることに配慮して、その割合を見直すことが望ましい。 - 生活文化を学習できる拠点学科を配置することが望ましい。